

財政状態および経営成績の分析



芝崎 健一
財務担当常務執行役員

CFOメッセージ

私は、2012年4月1日、ヤマトホールディングス株式会社の財務担当常務執行役員に就任いたしました芝崎健一と申します。

2012年版のAnnualレポートをお届けするにあたり、2012年3月期の振り返りおよびヤマトグループの資本政策についてご説明申し上げます。

ヤマトグループの財務戦略の現況と今後の方向性

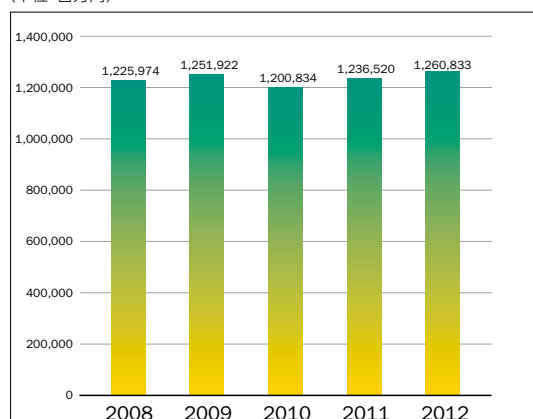
ヤマトグループは、「社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します」を経営理念として、成長性・健全性・効率性の3つのバランスを取りながら持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を目指しています。

2011年1月には、創業100周年の2020年3月期を最終年度とする長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」と、2014年3月期を期限とする中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」を策定し、発表いたしました。

この計画では、中長期ビジョンとして、創業100周年である2020年3月期を目的に「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」として、ソリューション力、配送品質、顧客満足ともにアジアでダントツ(DAN-TOTSU)の地

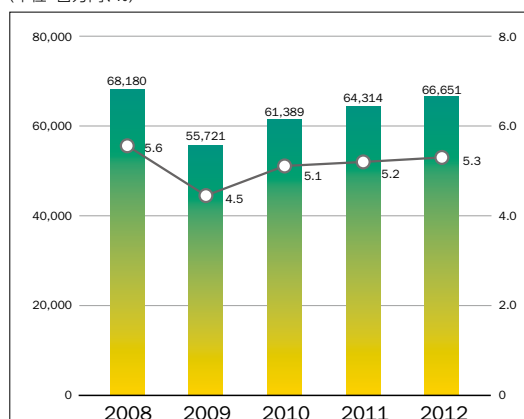
営業収益

(単位:百万円)



営業利益／営業利益率

(単位:百万円, %)



■ 営業利益(左軸)
○ 営業利益率(右軸)

位を確立していくことを目指しています。そして、株主の皆様、お客様、社会、社員など、すべてのステークホルダーの皆様の満足度を高めることを大きなテーマとしています。

株主価値の向上に向けて意識する重要な指標としては、資本蓄積の充実と事業資産の稼働を両立させることを目的として自己資本利益率(ROE)を掲げており、中期経営計画の最終年度である2014年3月期には8.5%、長期経営計画の最終年度である2020年3月期には11%超へ挑戦します。

財務担当役員の立場から申し上げます、この中長期計画は、事業計画を着実に遂行することで収益性を向上させ、合わせて当社の強固な財務基盤を活かした機動的かつ柔軟な資本政策を講じることで、資本効率の向上をはかり、さらなる企業価値の拡大に結び付けることが課題であると認識しています。

私は、ヤマトグループの財務担当役員として、企業価値の最大化を支えるべく最適な資本構成を探ってまいります。

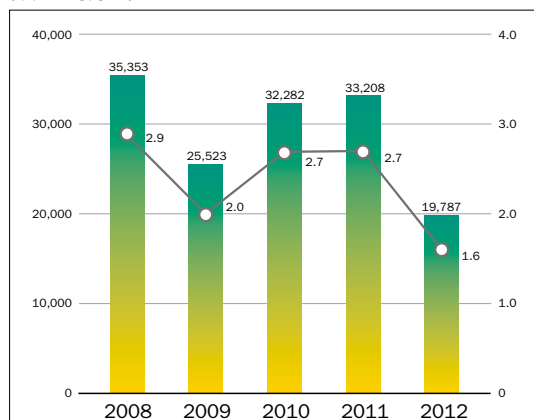
2012年3月期における数値目標の達成状況とその評価

2012年3月期は、欧州債務危機による海外経済の減速、円高の進行などから日本経済全体が停滞の様相を見せたものの、2011年3月に発生した東日本大震災からの復興需要の高まりなどから景況感は徐々に回復へと転じました。

このような経営環境の中で、中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の1年目を迎えたヤマトグループの2012年3月期は、コンプライアンスを重視した荷受の厳格化によるクロネコメール便取扱数量の減少などにより、会社計画を上回る営業利益を達成することはできませんでしたが、日々高度化するお客様のニーズに適応すべく新事業

当期純利益／営業収益当期純利益率

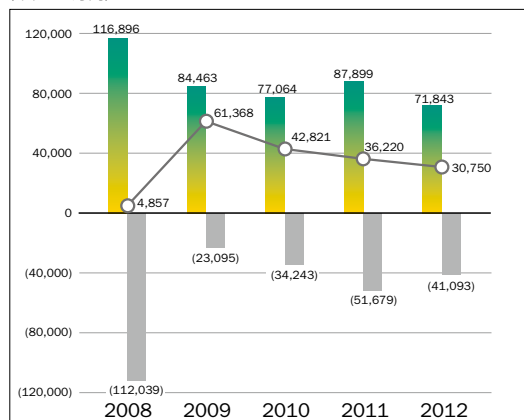
(単位:百万円、%)



■ 当期純利益(左軸)
○ 営業収益当期純利益率(右軸)

営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー*

(単位:百万円)



■ 営業キャッシュ・フロー
■ 投資キャッシュ・フロー
○ フリー・キャッシュ・フロー
* フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

の展開を推進したことに加え、通販市場も拡大し、宅急便取扱数量の好調な推移が業績を大きく下支えました。

その結果、営業収益は、前期比2.0%増加の1兆2,608億33百万円、営業利益では、前期比3.6%増加の666億51百万円となり、過去最高益に迫る増収増益を達成することができました。

さらに当期純利益は、「宅急便1個につき10円の寄付」による寄付金総額約142億36百万円の特別損失計上により、前期比40.4%減少の197億87百万円となりました。

「宅急便1個につき10円の寄付」につきましては、P5「社長メッセージ」およびP32「『宅急便1個につき10円の寄付』のご報告」でもご説明していますが、物流を担う企業としての社会的使命を果たすべく、2011年3月に発生した東日本大震災の被災地の生活・産業基盤の復興と再生支援を目的として1年間継続してまいりました。

財務大臣より「指定寄附金制度」の適用を受けたこの寄付金は、公益財団法人ヤマト福祉財団に全額非課税で寄付

され、当財団が募った他の企業や団体、一般の方からの寄付金と合わせて、水産業、農業、生活基盤の復興・再生への寄付に限定し、有識者による第三者委員会にて、「目に見える支援、速い支援、効果の高い支援」という基本方針の下、国からの支援を受けにくい案件などを優先し、助成先を選定させていただきました。

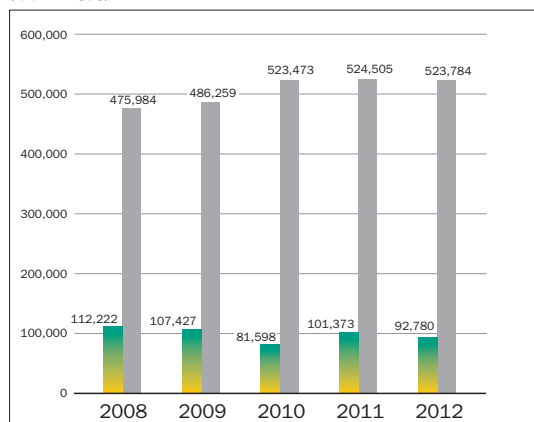
なお、この寄付活動は、2012年3月末をもって終わりました。

2012年3月期は、上記の通り、寄付金の特別損失計上に加え、物流ターミナル「羽田クロノゲート」を含めた将来の成長に必要な投資案件が控えていたことから、手許流動性を厚くするために、現預金などを十分に確保するといった措置を講じたため、結果として、自己資本比率は56.0%となり、自己資本利益率(ROE)は3.8%と一時的に低い水準となりました。

しかしながら、営業キャッシュ・フローは、2012年3月期も700億円を超えており、継続的かつ安定的に年間700億

有利子負債／純資産

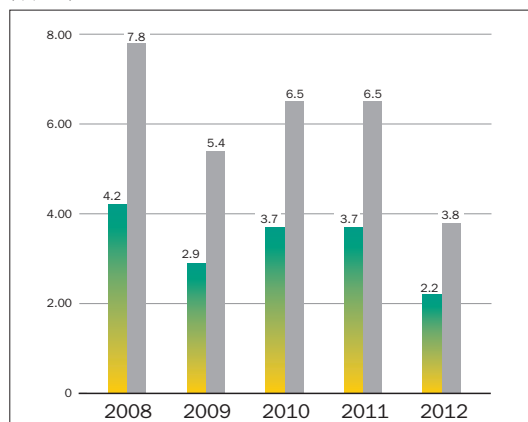
(単位:百万円)



■ 有利子負債
■ 純資産

総資産利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)

(単位:%)



■ ROA
■ ROE

円から800億円のキャッシュを創出し続けています。

営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは307億50百万円となり、経常支出を十分に賄いながらも、財務活動の機動性と柔軟性を確保しています。

この強固な財務基盤を梃子に、効率性と健全性のバランスを取りながら、最適な資本構成を探ってまいります。

財務の質的向上に向けた資本政策の実施

当社は2011年2月、機動的な財務戦略の一環として、自己株式取得を目的とした新株予約権付社債の発行を決議しました。

新株予約権付社債の発行による手取金約200億円は、資本効率の向上を目的として、その全額を2012年2月末までに自己株式取得資金に充当し、自己株式取得に関しては、新株予約権付社債の発行決議と同時に、取得価額の総額の上限を300億円、取得期間を1年間とする自己株式取得枠の設定を決議しました。

上記決議に基づく自己株式の取得は、2011年4月27日で終了していますが、これによる自己株式の取得株数は、約2,360万株となり、取得価額は約300億円と、過去最大規模の自己株式の取得となりました。

ヤマトグループでは、2003年3月期から2007年3月期の5年間、継続的に毎年約100億円程度、5年間の総額で500億円程度(2,800万株)の自己株式を取得しました。そのうち2006年3月期には約1,200万株を消却し、2007年3月期および2008年3月期には、約300万株をM&Aへ活用してきました。

新株予約権付社債の発行および自己株式取得の狙い

ヤマトグループは、株主価値の向上を目指す財務戦略として、資本コストの上昇を抑制することを意識した上で、一部の自己資金に加え、負債性資金を活用した自己株式取得の実施が最も有用なスキームであり、最適な調達方法と考え、実行しました。

自己株式取得に際して、このスキームを選択した背景は、低コストかつ負債性を高めた新株予約権付社債を活用して自己株式の取得を行うことで、自己資本利益率(ROE)や1株当たり当期純利益(EPS)などの資本効率の向上をはかることが可能と考えたためです。

格付け

2012年3月期現在、下記の通り、格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得しています。

R&I AA-

業績の下振れリスクを軽減することによって目標利益を確保し、資本コストを十分に意識しながらも、円滑に資金調達を行うため、引き続き、現在の格付け水準の維持に努めてまいります。

リスク・マネジメント

ヤマトグループは、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるとして、以下に述べるリスクの発生可能性を十分に認識し、リスク管理を行っています。

なお、下記リスクは、2012年3月末現在の情報において予測可能な範囲内に過ぎず、ヤマトグループの事業に関する潜在的なリスクをすべて網羅しているとは限りません。

ヤマトグループでは、宅急便を主力商品とするデリバリー事業をはじめ、IT(情報)機能、LT(物流)機能、FT(決済)機能にまたがる6つの事業を展開しています。

2012年3月期現在、宅急便事業の連結営業収益に占める構成比は6割以上となっています。よって、宅急便事業がグループの業績に与える影響は大きいものとなっています。

したがって、宅急便の事業継続性が危ぶまれた場合に、グループの業績に与える影響が大きくなる可能性があります。

1. 社会的信用の低下

(1) 重大交通事故の発生

ヤマトグループは、デリバリー事業を中心に公道を使用した、車両による営業活動を行っています。人命の尊重を最優先とし、安全対策に努めていますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報の流出

ヤマトグループでは、宅急便、引越などをご利用いただいたお客様の個人情報をはじめ、多くの顧客情報を取り扱っております。内部監査などにより管理状況をモニタリングするなど、情報管理を徹底していますが、外部に情報が流出した場合は、社会的信用が低下し、グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 荷物の破損・紛失など

ヤマトグループでは、高品質なサービスを提供することにより、お客様から高い社会的信用を得、競争優位性を確保してきました。

全国の宅急便センター毎に多方面にわたる品質レベルをデータで把握・管理し、日々改善に努めていますが、お客様からお預かりした荷物の破損、紛失などの事故が発生した場合、社会的信用が低下し、グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 各種法的・公的規制

(1) 法的規制

ヤマトグループでは、各種法令の規則を受けています。コンプライアンス経営の確立を最重要課題と定め、取り組みを進めていますが、法令の改正などにより営業活動が制限され、営業収益の減少や規制対応のための費用増加などが発生した場合、グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 環境問題による公的規制

ヤマトグループは、事業を行うにあたり多くの車両を使用しています。

環境問題への関心が高まる中、すでに低公害車の導入やエコドライブの推進など、環境対策を積極的に進めていますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、対応のための費用増加が発生するなど、グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 予期せぬ国際情勢の変化・災害など

(1) 国際情勢の変化・テロなど

ヤマトグループは、テロ・戦争などの国際紛争や新型インフルエンザなどの感染症の影響を被った場合、宅急便事業が継続できなくなり、グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 災害・停電など

ヤマトグループでは、荷物の仕分けを行っている自動仕分け機や情報管理を行っているコンピュータをはじめ、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれています。

これらの設備は、すべて定期的な災害防止検査や点検を行っていますが、予期せぬ自然災害や停電などにより、荷物の停滞が発生した場合、グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンピュータウイルスやクラッカー行為

ヤマトグループでは、各種情報管理について、東京・大阪の二重運用ならびに最新ネットワーク技術と有人24時間監視体制を整備しています。

ただし、想定以上のコンピュータウイルスへの感染やクラッカー行為を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、グループの業績に影響を与える可能性があります。

利益配分に関する基本方針

ヤマトグループでは、株主ならびに投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストの水準について、十分認識をした上で経営を行っています。

中長期にわたり、安定した経営基盤を維持することと将来の成長のために必要な投資があることを考慮しながら、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することを基本方針としています。

2012年3月期の年間配当額は、中間配当額11円と合わせまして、1株当たり22円とさせていただきます。

なお、2013年3月期の利益配分につきましては、上記基本方針を踏まえながら、経営環境や業績の動向などを総合的に勘案した上で、1株当たり配当額を決定させていただきます。

株主、投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。